

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	10	
事業名	国土調査事業		会計	款	項	目
			一般	6	1	5
施策	1	安全・安心なまち	課名	産業課		
	1-2	住みやすいまちをつくる	係名	地籍調査係		
	1-2-1	市街地・居住環境の整備				
主要施策	⑤国土調査の推進					

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内に土地（主に住宅地）を有する者	目的（対象がどのような状態になっているか）	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にすることを目的とします。
事業内容	地籍調査事業 ・一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行います。（業者委託） ・一筆ごとの土地について、境界の測量及び土地の面積計算を行います。（業者委託） ・地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記されます。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
指標	1	進捗率（着手率）	35.6	35.6	35.6	%	→	36
	2							
	3							
	4							
	5							
			平成30年度（決算）		令和元年度（決算）	令和2年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			21,549		15,354	8,413		
財源内訳	直接事業費A		6,879		2,484	2,143		
	うち一般財源		5,697		2,484	2,143		
人件費（千円）B			14,670		12,870	6,270		
内訳	一般職員（人・千円）		1.95	12,870	1.95	12,870	0.95	6,270
	臨時職員（人・千円）		1	1,800		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	B対象が狭すぎる
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画		③取組の課題	認証遅延地区の早期完了に取り組んでいるが、工程手続き上の業務に時間を要する。
②R1年度に実施した取り組み	鳥取1工区4ブロック(その2)、北大社2工区、長深2工区、長深3工区の登記完了した。	④今後の改善計画	地籍調査の成果のデータ提供について、法務局窓口で提供できるよう働きかける。